

旧三菱熊航第一組立工場の保存と自衛隊施設等の最適化事業

くまもと戦争遺跡・文化遺産ネットワーク 高谷和生

1 はじめに

2025年10月、熊本市東区東町の陸上自衛隊健軍駐屯地に現存する「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場」解体問題が、地元局・紙から相次いで報道された。ここでは本工場保存と、ここ数年の防衛予算増大に伴い全国で急激に進む自衛隊施設等での「最適化事業」問題点を報告する。

以下、三項目で「三菱熊航第一組立工場」保存の必要性を捉えている。

- ①本遺跡は熊本県・熊本市の近現代史を理解する上で、欠くことのできない遺跡で、学術上価値の高い遺跡・遺産である。当地の戦争実相を今に伝える「戦争遺跡・建物」である。
- ②三菱熊航第一組立工場は、「県内で唯一現存する軍需工場建物」で、全国的にもほとんど残存例を見ない建物、熊本での航空機生産を語り、現在（いま）に伝える最後の「歴史的建物」である。
- ③熊本市東部地域での土地区画整備、市電の延伸、水道のインフラ整備等、健軍の街づくりや関連した熊本の航空機産業の実相を伝える「象徴的建物」である。

2 三菱重工業熊本航空機製作所の概要

三菱重工業熊本航空機製作所は、1942年6月15日名古屋航空機製作所の最新配置図等を用い、熊本市近隣で最も敷地的にゆとりのある健軍に起工されたのが三菱重工業熊本航空機製作所である。三菱重工業所内では機体を生産する第九製作所と称され、兵器等製造事業特別助成法による官設民営の工場として建設、略号「カミク」（官設・民営・熊本工場）とも呼称する。

1944年4月29日には、陸軍四式重爆撃機「飛龍」（キヤ六七）一号機の進空式が行われた。熊本製作所で敗戦までに46機（一部資料は42機）の飛龍が誕生した。当時の日本の大型機としては初めての試みとして胴体部を分割式にして量産向きとした。即ち胴体前端（前方砲座）、胴体前部（爆撃席部）、胴体中部（操縦席・爆弾倉部）、胴体後部二カ所部（側方砲座・尾輪・尾翼基部）、胴部尾部（尾部砲座）の6部から構成されている。最終的な組立作業においては、作業工程の分割・並行化、作業の近寄性の増大、組立治具の単純化、作業の機械化が図られた。通称「大東亜戦争決戦機」の組立工場である。

なお、本工場は1945年5月頃より防諜上「報国熊第一〇一一工場」と呼称された。昭和20年4月以降は、熊本市内・県央・県北の学校・空き工場への一次疎開、さらに地下工場への二次疎開が行われた。最盛期は、名古屋航空より180人の基幹工員指導者、昭和19年2月期従業員25,000人を目途とし、非徴用者12,525人、女子挺身隊2,012人、学徒隊4,421人の「計18,958人」と記される。

戦後は、民間会社として自活を模索するが閉鎖され、跡地には健軍駐屯地、中央紡績、井関農機、第二高校、健軍小学校、東町中学校等が、さらに東区役所、令和元年には熊本市民病院が移転開院された。



三菱熊航第一組立工場の北側外観

3 第一組立工場の概要、外観・内部構造の理解

本「第一組立工場」では、建屋中央柱の左右2系列で最大6機が同時に組立られていたとされる。建屋は「桁行き223.2m、梁行き92.5m、全高約9.6m」と想定され、「床面積は19,440㎡」を測り、飛行場出口側に面した北側鉄扉10枚と附帯施設は当時のままで、採光のための三角の連続屋根24連と連結したトラス鉄骨が特徴的な鉄骨建物である。県内軍需工場で、三角連続屋根鉄骨建物では唯一現存とされる。

1956（昭和31）年7月建物の改修工事がなされ、梁側への出入口等が設置され、現在は、車両の整備等が行われる「九州補給廠健軍支処棟」として利用。本工場の「三菱側図面類」は残されていないとされ、「空襲時の弾痕等もある」とされるが、現地調査は未実施である。

以下、現況での建築的特徴二点を、崇城大学工学部建築学部野村直樹助教による資料を基に示す。

① 鋸屋根の頂部を繋ぐ「つなぎ材部材」

つなぎ材現存事例は、希少であり、本建物ではほとんどの位置でこの材料が見受けられ、何らかの構造的な意味があると考えられる。鋸屋根開口部が垂直に立ち、かつ断面の小さい材料で構成されており、風荷重などが作用した際に、建物の全体に力を伝達できるようにしているのではないかと想定。

② 内部鉄骨の柱梁接合部の状況

柱部材はL形鋼もしくは溝形鋼を組み合わせて製作されたボックス柱であり、接合にはリベット接合が用いられている。歴史的背景として、本建物は1942年（昭和17年）に起工されており、高力ボルト接合が一般に普及した昭和30年代（1955年以降）以前に建設されている。日本においては、官営八幡製鉄所が1901年（明治34年）に操業を開始し、レールなどの鋼材生産が行われていた。また、H形鋼の国内生産が開始されたのは1961年（昭和36年）であり、それ以前は、大断面の柱部材を製作する際には、L形鋼などを組み合わせてH形やボックス形状を構成していた。また、母屋は木造で構成さ



敗戦時健軍飛行場の陸軍四式重爆撃機「飛龍」第一七〇戦隊機

れており、戦時中に鋼材が貴重であったため、鋼材使用量の削減を目的として木材鋼材に比べて軽量の木材を用いることで屋根重量を低減し、地震時の作用力を小さくする意図もあったと推測される。

この様に、平面剛性を高めるために平面ブレースが全面に設けられているが、一方、令和28年熊本地震でも倒壊しなかった建物構造・基礎構造等は、「専門調査も未実施」であり不明である。

4 保存要望書の提出と市民見学会の開催

2025年10月の工場解体報道以降、次の要望書等を提出している

- ①陸上自衛隊西部方面総監鳥海誠司宛て。令和7年12月1日付けくま戦跡ネット第35-1号「旧三菱重工業熊本航空機製作所第一組立工場の保存について（要望）」。
- ②令和8年2月16日くま戦跡ネット第36-1号「第一組立工場」。
- ③陸上自衛隊西部方面総監鳥海誠司宛て。令和8年3月18日くま戦跡ネット第37-1号「第一組立工場等の市民見学会（仮）」。
- ④6月14日に応募者154名の中から選抜された一般参加30名と関係者10名による「旧三菱重工熊本航空機製作所第一組立工場等の市民見学会」を開催。
- ⑤令和8年7月14日付けくま戦跡ネット第38-1号で、熊本県知事・熊本県教育長・熊本市長あて「専門調査について（要望）」。



見学会での第一組立工場内部様子

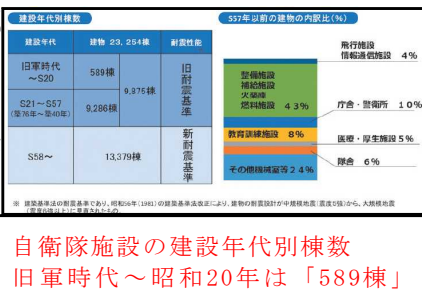
5 自衛隊施設の強靱化「最適化」事業と健軍駐屯地

防衛力整備計画では「施設強靱化の具体的措置」が以下項目で盛り込まれている。①大規模自然災害、②武力攻撃・テロ行為等、③老朽化（時間的な脅威）。全国に23,000棟あるとされる現有建物には、未だに新耐震基準を満たしていない施設が多数存在するとされる。

防衛本省において、令和5年度からの3年間で各駐屯地・基地等の整備計画である「マスタープラン」を作成予定。調査、設計および工事については、それぞれの駐屯地を管轄する地方防衛局等において、令和6年度からマスタープラン作成と並行して、開始する予定である。マスタープランは、3年間で順次作成しながら、準備が整ったものから順に当該事業を開始。当該事業は、「概ね10年後まで」に全ての駐屯地等のリニューアルに向けて事業化するとされる。

防衛省では、防衛力強化の一環として全国の自衛隊施設の重要度に応じ、構造強化、集約化など「最適化」事業を進めている。全国「283地区」で工事の優先度が分けられており、「健軍駐屯地」は最も早期に着手する「優先①」グループ内に位置する。また、熊本・宮崎・鹿児島県は「九州ブロック③」となり、管轄は熊本防衛支局である。本ブロックでは、健軍駐屯地のほか新田原基地（宮崎県新富町）、鹿屋基地（鹿児島県鹿屋市）でも同様の計画が進行中である。鹿屋基地には、鹿屋海軍航空隊隊基地・第二海軍航空廠施設をそのまま踏襲し、格納庫一棟が現存する。

健軍駐屯地内では、これまでに本事業に関わる主要司令部を地下に移す「司令部地下化」本体工事（20240830報道：355億円・25年度着工予定）、既存弾薬庫8棟を解体して、「地上覆土式鉄筋コンクリート2棟新設工事」（20251203報道：1億1千万円）があり、全国では、26年度政府予算案に「全国主要司令部の地下化（231億円）」が決定・公開されている。ただし、本駐屯地内「マスタープラン」は公開されていない。一部「令和6年度発注予定業務（最適化）」で、期間は「58ヶ月」、事業規模は「15億～30億」とし、内訳は「健軍（6）施設最適化総合設計」があるが、概要報告はなされていない。



自衛隊施設の建設年代別棟数
旧軍時代～昭和20年は「589棟」

6 まとめ

- 9月26日「旧三菱熊航第一組立工場市民見学会の報告会」開催予定。会場「決議文」の準備中
- 九州内での自衛隊施設・米軍施設内に所在する「旧軍近現代遺跡・遺構の残存状況」調査中
- 「一社 日本建築学会学術推進委員会特別研究委員会」内の「旧軍施設特別研究委員会」設置
- いわゆる防衛省・自衛隊がいう「最適化事業」への疑義。建物耐震改善や隊員福利厚生と司令部の地下化・弾薬庫耐爆化は、別物ではないのか？ 説明は果たされているのか？
- 「国防は国の専権・専管事項」と回避する地元首長と地方自治体が行うべき「県民の安全」確保
- 原爆被害者や戦災被害者を置き去りにする「戦争被害受忍論」の誤謬
- 全国事例集約と保存運動の広がりへ